

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価は最終仕入原価法による原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定率法により、直接固定資産の価額を減額している。

#### (3) 消費税の会計処理

消費税については税込み方式により表示している。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金:未収金等の貸倒損失に備えるため法人税法に定める法定繰入率により計上している。

賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	27,119,063	1,000,000	7,541,100	20,577,963
事業積立預金	17,077,338			17,077,338
特別事業基金	0			0
労働保険事務組合積立預金	8,600,000		700,000	7,900,000
事務所対策積立預金	437,356	1,000,000		1,437,356
周年事業基金	7,892,893	100,000		7,992,893
書籍刊行基金	5,000,000			5,000,000
業務受託等積立預金	1,000,000	100,000		1,100,000
合 計	67,126,650	2,200,000	8,241,100	61,085,550

### 3. 特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
退職給付引当資産	20,577,963	9,947,963	10,630,000
事業積立預金	17,077,338	17,077,338	0
特別事業基金	0	0	0
労働保険事務組合積立預金	7,900,000	7,900,000	0
事務所対策積立預金	1,437,356	1,437,356	0
周年事業基金	7,992,893	7,992,893	0
書籍刊行基金	5,000,000	5,000,000	0
業務受託等積立預金	1,100,000	1,100,000	0
合 計	61,085,550	50,455,550	10,630,000

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	10,340,125	5,076,219	5,263,906
什器備品	4,580,717	3,923,517	657,200
合 計	14,920,842	8,999,736	5,921,106

### 5. 担保に供している資産はない。